



R365

## 事業者達成状況報告書

令和4年6月17日

鳥取県知事 平井 伸治 様

届出者 住所 鳥取県境港市竹内田地271番地  
 フジッコ株式会社 境港工場  
 氏名 工場長 竹下 英樹



(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

鳥取県地球温暖化対策条例第8条第5項（第9条第3項）の規定により次のとおり提出します。

住所（主たる事業所の所在地）	鳥取県境港市竹内田地271番地						
氏名（毛利及び代表者の氏名）	フジッコ株式会社 境港工場 工場長 竹下 英樹						
主たる業種	09 食料品製造業						
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第3号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 特定事業者以外の事業者						
計画期間	令和2年4月 ~ 令和5年3月						
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） (令和元)年度 (二酸化炭素換算)	目標年度（計画） (令和4)年度 (二酸化炭素換算)	増減率	報告年度（実績） (令和3)年度 (二酸化炭素換算)		
	排出量（1）	3,912.0 t	3,796.0 t	△ 3.0 %	4,865.3 t		
	実績に対する自己評価	基準年度と比較して生産量が20%増加したことに伴い、生産設備の稼働時間も増加しました。また、コロナ対策および夏季の猛暑対策により空調設備や給排気設備の稼働時間も増加したことで、電力消費量が多くなる結果となりました。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率	報告年度（実績）	増減率	
	工場	二酸化炭素換算 生産量	80 tCO2/百万PCS	77 tCO2/百万PCS	△ 3.8 %	83 tCO2/百万PCS	3.5 %
							%
							%
	実績に対する自己評価	令和3年度は、電力消費量が多くなる夏季に生産量が増加した為、原単位当たりの温室効果ガス排出量が増加する結果となりました。令和2年度よりは微減となっていますので、引き続きエネ活動を進めています。					
寄与的取組	取組区分	目標年度（計画）		報告年度（実績）			
		実数値	二酸化炭素換算の削減量	実数値	二酸化炭素換算の削減量		
	再生可能エネルギーの利用による電力又は熱の供給	(光電量) kWh	t	(光電量) kwh	t		
	(熱供給量) GJ		t	(熱供給量) GJ	t		
	再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入		t	-	-	t	
	森林保全による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	-	t	-	-	t	
	電気、ガスその他のエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)	t	(購入量)	GJ	t	
	削減量等合計（2）		0 t			t	
	差引排出量（1） - （2）	基準年度（実績） 3,912.0 t	目標年度（計画） 3,796.0 t	増減率（計画） △ 3.0 %	報告年度（実績） 4,865.3 t	増減率（実績） 24.4 %	
推進体制	・毎月運営会議内で環境管理委員会を設定し、エネルギーの消費状況及び原因等の確認を実施し浪費を抑制する活動を実施している。						
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	内容				
	令和2年	消化ガスボイラー更新	ボイラー更新に併せガスホルダー更新稼働によりA重油使用量削減				
	令和2年	照明器具	照明器具129台のLED化				
	令和3年	空調機器	室外機10系統省エネ機器に更新				
	令和4年	照明器具	照明器具352台のLED化予定（令和3年の実施予定からずれ込み）				
	令和4年	照明器具	照明器具744台のLED化予定				
	令和4年	空調機器	室外機4系統省エネ機器に更新予定				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動							
特記事項							

- 注1 該当する三には、レ印を記入してください。  
 2 本計画書における温室効果ガス排出量は地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の2第3項に規定する「温室効果ガス算定排出量」の算定方法と同様の方法により算定した量をいいます。  
 3 本計画書は鳥取県内における事業活動について記載してください。  
 4 主たる業種による統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準として定める日本標準産業分類のうち中分類を記入してください。  
 5 「基準年度」とは計画期間の前年度、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。  
 6 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用没区分」には、○□工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、歩行距離等）を記入してください。  
 7 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や省エネ製品開発など他の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン創達の採用などを記入してください。